

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 中林 眞澄

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 中林 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	2,075,654	2,584,871
経常利益	(千円)	415,874	434,794
四半期(当期)純利益	(千円)	159,828	219,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,604	227,557
純資産額	(千円)	4,135,764	3,997,284
総資産額	(千円)	4,830,068	4,646,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	151.32	207.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	85.6	86.0

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日）の世界の景気は、ユーロ圏における金融不安により、先行き不透明感が強まりました。わが国においても東日本大震災の影響やデフレ、歴史的な円高などにより、依然として厳しい状況が続きましたが、景気全体としては持ち直し傾向が見られるようになってまいりました。当社グループの主要市場であるグリーン業界においては、緑のもつ効用等が再び見直されつつあり、わずかずつではありますが持ち直しの機運が出てまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主要顧客である法人の事業所等に憩いのご提供としてグリーンを積極的にご提案するなど、お客様のご要望を引き出すことに注力するほか、サービスレベルの一層の向上等に取り組むなど、引き続き顧客層の拡大に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,075,654千円、営業利益は389,443千円、経常利益は415,874千円となった結果、四半期純利益は159,828千円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より四半期報告書を作成しているところから、前年同四半期との対比を行っておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔グリーン事業〕

当社グループの主力事業であるグリーン事業の売上高は順調に伸長し1,755,315千円となり、営業利益は365,684千円となりました。

関西エリアの売上高は904,788千円となり、営業利益は210,367千円となりました。関東エリアの売上高は826,983千円となり、営業利益は157,770千円となりました。関西エリアの売上高営業利益率は23.2%であり、コスト削減効果が表れました。これに対し関東エリアの売上高営業利益率は19.1%となり、関西エリアに比べ4.2ポイントの差異がありました。関東エリアでは新規契約が順調に積み上がっているため、仕入高の増加が大きく響いたものと考えております。

海外エリアの売上高は順調に推移し23,544千円となりましたが、営業損失は2,453千円となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は183,960千円となりましたが、主要な仕入先である中華人民共和国における人件費や材料費の高騰などを受け、売上総利益率が悪化し営業利益は10,070千円となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業の売上高は28,551千円となりました。営業損益につきましては、徹底的な経費削減を進めましたが、2,002千円と営業損失となりました。なお、ネット通販事業は「母の日」の属する第4四半期に売上高と営業利益が偏重する傾向があります。

〔造園事業〕

造園事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は107,826千円となり、営業利益は5,240千円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は4,830,068千円となり、前連結会計年度末に比べ183,538千円の増加(4.0%増)となりました。個別に見ますと、流動資産は2,086,058千円となり、前連結会計年度末に比べて358,698千円の増加(20.8%増)となりました。これは主に現金及び預金が53,754千円減少したものの、受取手形及び売掛金が63,329千円増加し、有価証券が347,608千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,744,009千円となり、前連結会計年度末に比べて175,159千円の減少(6.0%減)となりました。これは主に投資有価証券が149,808千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は694,304千円となり、前連結会計年度末に比べて45,058千円の増加(6.9%増)となりました。これは主に未払法人税等が4,124千円減少したものの、賞与引当金が30,557千円増加し、支払手形及び買掛金が16,830千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,135,764千円となり、前連結会計年度末に比べて138,479千円の増加(3.5%増)となりました。これは主に、四半期純利益を159,828千円計上し、一方で、配当金21,125千円の支払等により利益剰余金が差引で138,703千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,056,250	1,256,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,056,250	1,256,250	-	-

(注) 1. 当社株式は平成24年4月26日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しました。
2. 上場に伴い、平成24年4月25日を払込期日とする公募により200,000株を発行いたしました。その結果、発行済株式総数は1,256,250株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		1,056,250		52,250		1,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,055,900	10,559	-
単元未満株式	普通株式 350	-	-
発行済株式総数	1,056,250	-	-
総株主の議決権	-	10,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日）については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,490	1,004,735
受取手形及び売掛金	271,286	334,616
有価証券	252,827	600,435
商品及び製品	83,833	102,763
仕掛品	1,330	1,116
原材料及び貯蔵品	14,520	12,363
その他	52,927	38,865
貸倒引当金	7,855	8,837
流動資産合計	1,727,360	2,086,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,292	795,292
その他	940,792	893,199
減価償却累計額	692,280	674,880
その他(純額)	248,511	218,318
有形固定資産合計	1,043,804	1,013,610
無形固定資産		
のれん	33,062	25,949
その他	52,682	53,027
無形固定資産合計	85,745	78,977
投資その他の資産		
投資有価証券	867,784	717,975
繰延税金資産	172,825	172,509
長期預金	100,000	100,000
投資不動産	500,263	500,263
減価償却累計額	61,968	67,614
投資不動産(純額)	438,295	432,648
破産更生債権等	1,481	101,316
その他	210,714	218,287
貸倒引当金	1,481	91,316
投資その他の資産合計	1,789,619	1,651,421
固定資産合計	2,919,169	2,744,009
資産合計	4,646,529	4,830,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,009	80,840
未払法人税等	78,990	74,866
賞与引当金	1,361	31,919
その他	124,962	118,443
流動負債合計	269,324	306,068
固定負債		
退職給付引当金	132,551	138,286
長期未払金	207,018	207,018
その他	40,350	42,929
固定負債合計	379,920	388,235
負債合計	649,245	694,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,250	52,250
資本剰余金	1,968	1,968
利益剰余金	3,945,029	4,083,733
株主資本合計	3,999,248	4,137,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	386
為替換算調整勘定	1,490	1,801
その他の包括利益累計額合計	1,964	2,188
純資産合計	3,997,284	4,135,764
負債純資産合計	4,646,529	4,830,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,075,654
売上原価	750,030
売上総利益	1,325,623
販売費及び一般管理費	936,180
営業利益	389,443
営業外収益	
受取利息	18,122
受取配当金	225
投資不動産賃貸料	24,832
デリバティブ評価益	6,619
その他	5,271
営業外収益合計	55,072
営業外費用	
不動産賃貸原価	12,998
為替差損	6,868
上場関連費用	8,282
その他	491
営業外費用合計	28,640
経常利益	415,874
特別損失	
貸倒引当金繰入額	91,316
特別損失合計	91,316
税金等調整前四半期純利益	324,557
法人税等	164,729
少数株主損益調整前四半期純利益	159,828
四半期純利益	159,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,828
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	87
為替換算調整勘定	311
その他の包括利益合計	223
四半期包括利益	159,604
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	159,604
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 第1四半期連結累計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.85%から48.82%となります。 この税率の変更により未払法人税等が22,236千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が22,236千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
保有している投資有価証券(社債)に対する貸倒引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	30,265千円
のれんの償却額	7,113千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,125	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	826,983	904,788	23,544	1,755,315	183,960	28,551	107,826	2,075,654	-	2,075,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	730	-	730	4,488	4,661	99	9,979	9,979	-
計	826,983	905,518	23,544	1,756,046	188,448	33,212	107,925	2,085,633	9,979	2,075,654
セグメント利益又は損失()	157,770	210,367	2,453	365,684	10,070	2,002	5,240	378,993	10,449	389,443

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額10,449千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	151円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注)1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,828
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

平成24年3月23日及び平成24年4月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年4月25日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は172,770千円、発行済株式総数は1,256,250株となっております。

募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
発行価格	1株につき1,310円 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	1株につき1,205.20円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
払込金額	1株につき1,062.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年4月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
資本組入額	1株につき602.60円
発行価額の総額	212,500千円
資本組入額の総額	120,520千円
払込金額の総額	241,040千円
払込期日	平成24年4月25日
資金の使途	資金の全額を関西地区での販売力強化に向けた営業拠点の取得に充当する予定であります。営業拠点としては大阪市内を考えておりますが、具体的な取得物件、金額及び充当予定時期については現時点において決定していないため、実際の充当期間までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。